

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1 有形固定資産

土地		18,713,105
建物	35,929,428	
減価償却累計額	<u>△ 20,903,434</u>	15,025,994
構築物	1,500,251	
減価償却累計額	<u>△ 1,123,421</u>	376,829
工具器具備品	6,562,549	
減価償却累計額	<u>△ 4,792,484</u>	1,770,065
図書		19,214,059
美術品・收藏品		24,335,670
車両運搬具	9,466	
減価償却累計額	<u>△ 9,466</u>	0
建設仮勘定		<u>161,434</u>
有形固定資産合計		<u>79,597,160</u>

2 無形固定資産

商標権		51
ソフトウェア		63,686
電話加入権		464
著作権		<u>0</u>
無形固定資産合計		64,203

3 投資その他の資産

投資有価証券		20,000
減価償却引当特定資産(注1)		303,900
差入敷金・保証金		35,031
預託金		<u>13</u>
投資その他の資産合計		<u>358,945</u>

固定資産合計

80,020,309

II. 流動資産

現金及び預金		3,091,931
未収入金		33,609
貸倒引当金		<u>△ 638</u>
有価証券		20,013
たな卸資産		612
前渡金		6,745
前払費用		36,319
未収収益		151
立替金		2,693
その他		<u>878</u>

流動資産合計

3,192,317

資産合計

83,212,626

(単位:千円)

負債の部			
I. 固定負債			
長期繰延補助金等(注1)	306,489		
退職給付引当金	235		
資産除去債務	38,840		
長期リース債務	196,844		
固定負債合計		<u>542,410</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務(注1)	93,033		
預り施設費(注1)	156,040		
預り補助金等(注1)	1,406		
寄附金債務(注1)	423,521		
前受受託研究費(注1)	4,611		
前受共同研究費(注1)	7,658		
前受受託事業費等(注1)	1,219		
前受金	33,582		
預り科学研究費補助金等	349,579		
預り金	25,459		
未払金	1,660,825		
未払消費税等	9,780		
賞与引当金	362		
リース債務	114,605		
流動負債合計		<u>2,881,685</u>	
負債合計			<u>3,424,095</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	32,502,530		
資本金合計		<u>32,502,530</u>	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	46,585,557		
減価償却相当累計額(一)(注1)	△ 20,667,826		
減損損失相当累計額(一)(注1)	△ 34		
利息費用相当累計額(一)(注1)	△ 11,954		
除売却差額相当累計額(一)(注1)	△ 681,052		
資本剰余金合計		<u>25,224,689</u>	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注1)	672,162		
当期未処分利益	21,389,148		
(うち当期総利益)	(21,389,148)		
利益剰余金合計		<u>22,061,310</u>	
純資産合計			<u>79,788,530</u>
負債純資産合計			<u>83,212,626</u>

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 「IV 評価・換算差額等」は該当がないため項目ごと記載しません。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費		39,448	
研究経費		321,175	
共同利用・共同研究経費		3,267,723	
教育研究支援経費		696,434	
受託研究費		34,770	
共同研究費		4,132	
受託事業費		27,381	
役員人件費		76,999	
教員人件費			
常勤教員給与	2,566,881		
非常勤教員給与	492,521	3,059,402	
職員人件費			
常勤職員給与	2,040,328		
非常勤職員給与	953,883	2,994,212	10,521,681
一般管理費			1,127,539
財務費用			
支払利息		3,582	
その他		10	3,593
経常費用合計			11,652,813
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			11,202,660
大学院教育収益			126,523
受託研究収益(注1)			35,130
共同研究収益(注1)			4,132
受託事業等収益(注1)			26,377
寄附金収益(注1)			119,773
補助金等収益(注1)			155,666
入場料収入			86,692
財務収益			
受取利息		131	
有価証券利息		2	133
雑益			
財産貸付料収入		43,005	
著作権料		30,809	
手数料収入		559	
刊行物等売払代収入		13,338	
科学研究費補助金等間接経費収入		128,545	
その他雑益		25,938	242,197
経常収益合計			11,999,290
経常利益			346,477
臨時損失			
固定資産除却損		14,508	14,508
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		7,227,757	
資産見返寄附金戻入		1,593,762	
資産見返物品受贈額戻入		12,140,506	20,962,027
当期純利益			21,293,996
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			95,151
当期総利益			21,389,148

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:千円)

当期総利益		21,389,148	
減価償却相当額	△ 1,078,282		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	△ 744		
除売却差額相当額	△ 137		
賞与引当増加相当額	△ 5,915		
退職給付引当増加相当額	△ 7,530		
小計		△ 1,092,610	
施設費収益相当額		36,000	
その他		175,136	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			20,507,673

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:千円)

当期受入額	778,505
当期支出額	560,527

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金※	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相 当累計額(-)	除売却差額 相当累計額 (-)	資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	施設設備等整 備積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利 益(又は当期総 損失)		利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計
当期首残高	32,502,530	32,502,530	46,375,856	△ 19,590,978	△ 34	△ 11,210	△ 680,915	26,092,718	222,553	272,355	44,878	373,604	373,604	913,392	59,508,640
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	66,620	-	-	-	-	66,620	-	-	-	-	-	-	66,620
固定資産の除売却	-	-	△ 1,434	1,434	-	-	△ 137	△ 137	-	-	-	-	-	-	△ 137
減価償却	-	-	-	△ 1,078,282	-	-	-	△ 1,078,282	-	-	-	-	-	-	△ 1,078,282
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 744	-	△ 744	-	-	-	-	-	-	△ 744
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	911,829	-	△ 911,829	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 222,553	△ 272,355	868,513	△ 373,604	△ 373,604	-	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,562	-	-	△ 1,562	△ 1,562
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,293,996	21,293,996	21,293,996	21,293,996
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	144,515	-	-	-	-	144,515	△ 239,667	-	-	95,151	95,151	△ 144,515	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	209,701	△ 1,076,848	-	△ 744	△ 137	△ 868,028	449,608	△ 272,355	△ 44,878	21,015,544	21,015,544	21,147,918	20,279,889
当期末残高	32,502,530	32,502,530	46,585,557	△ 20,667,826	△ 34	△ 11,954	△ 681,052	25,224,689	672,162	-	-	21,389,148	21,389,148	22,061,310	79,788,530

注1) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は44,878千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益373,604千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額222,553千円及び施設整備等整備積立金の使用残額272,355千円を加えると、積立金は913,392千円となります。
- この積立金913,392千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は911,829千円であり、差し引き1,562千円については国庫に納付しました。

注2) 令和3事業年度の貸借対照表との整合性

令和4事業年度資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表上の資本剰余金と、令和4事業年度の純資産変動計算書の資本剰余金の当期首残高は一致していません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,140,540
人件費支出	△ 6,289,852
その他の業務支出	△ 1,088,976
運営費交付金収入	11,321,648
大学院教育収入	126,523
受託研究収入	35,581
共同研究収入	6,011
受託事業等収入	20,361
補助金等収入	221,765
寄附金収入	206,466
その他の収入	241,790
小計	660,779
国庫納付金の支払額	△ 1,562
業務活動によるキャッシュ・フロー	659,216
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	520,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,425,849
無形固定資産の取得による支出	△ 5,999
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 303,900
施設費による収入	190,140
定期預金の預入による支出	△ 1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 23,100
小計	△ 1,748,708
利息の受取額	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,748,576
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 120,008
小計	△ 120,008
利息の支払額	△ 3,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,649
IV. 資金に係る換算差額	-
V. 資金増加額	△ 1,213,009
VI. 資金期首残高	2,604,940
VII. 資金期末残高	1,391,931

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期未処分利益		21,389,148
	当期総利益	21,389,148	
II	利益処分額		
	積立金	21,265,466	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行 政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けようとする額	123,682	
		<u>21,389,148</u>	<u>21,389,148</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」といいます。）を適用しています。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、教育研究等維持経費及び退職手当については費用進行基準を、また、研究経費及び共同利用・共同研究経費、教育研究支援経費、一般管理費の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については法人税法上の耐用年数を採用していますが、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる賞与については、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対するものに

については、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対するものについては、退職給付引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等の業務運営に関して資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

10. 財務諸表及び附属明細書の端数処理

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨により作成しています。

II 会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用しています。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次の通りです。

1. 会計方針の変更

前事業年度まで運営費交付金、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益は48,788千円減少する一方、臨時利益が20,962,027千円増加、当期純利益及び当期総利益は20,913,238千円それぞれ増加してい

ます。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

純資産の部において、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しています。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が680,915千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△680,915千円増加しています。

Ⅲ 会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅳ 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額の見積額は、303,530千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,262,588千円です。

Ⅴ 損益計算書

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入7,227,757千円、資産見返寄附金戻入1,593,762千円、及び資産見返物品受贈額戻入12,140,506千円は国立大学法人会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

Ⅵ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,091,931千円
定期預金	△1,700,000千円
資金期末残高	1,391,931千円
2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	47,812千円
ファイナンス・リース資産の増加	37,860千円

Ⅶ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金調達については、年度内、又は一定期間における正確な情報に基づき適正に資金状況を把握し、運営費交付金の受け入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に資金が必要となる場合のみ、借入れ等による資金調達を行います。

今年度の資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、国債等による運用を行いました。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、人間文化研究機構における資金運用に関する取扱細則等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	40,014	40,351	336
(2)減価償却引当特定資産(*2)	303,900	303,900	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)減価償却引当特定資産には、預金 303,900 千円が含まれています。

注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しています。

(2) 減価償却引当特定資産

預金で構成されており、帳簿価額によっています。

VIII 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト関係

1. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	11,667,321	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△2,097,044</u>	
業務費用合計		9,570,277
II 資本剰余金を減額したコスト等		1,092,610
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>179,441</u>	179,441
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		10,842,329

2. (控除) 自己収入

国立大学法人会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入1,593,762千円が含まれています。

3. 機会費用の計上方法

政府出資の機会費用を利率0.320%で計算しています。

X 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	293千円
退職給付費用	59千円
退職給付の支払額	<u>117千円</u>
期末における退職給付引当金	235千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59千円
----------------	------

X I 減損会計関係

当該年度において減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産のうち重要なものについては、次のとおりです。

資産用途	種類	場所	帳簿価額 (附属設備及び付 帯構築物を含む)	認められた減損の 兆候の概要	減損の兆候はあるが認識に至らなかった理由
図書資料館 等	建物及び 附属 設備	京都府京都市 (国際日本文化 研究センター)	608,571 千円	新型コロナウイルス感染 拡大の影響により、取得 時に想定された基準に対 して利用者数が減少	感染状況が収束 次第、回復が見 込まれるため

X II 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る費用を見積もっています。

2. 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	38,095 千円
当期増加額	-千円
時の経過による調整額	744 千円
期末残高	38,840 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

賃貸借契約している土地の上に建設している建物等について、契約終了時における原状回復義務に係る資産除去債務が発生しています。

ただし、現時点では当該契約を解約する予定はなく、また、当該契約上の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上していません。

X III 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
人間文化研究機構(城内)国立歴史民俗博物館基幹・環境整備(給排水設備改修)工事	306,900 千円	184,140 千円

X IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	16
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	17
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
6. 引当特定資産の明細	18
7. 出資金の明細	19
8. 長期貸付金の明細	20
9. 借入金の明細	21
10. 国立大学法人等債の明細	22
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	23
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	23
11-3 退職給付引当金の明細	23
12. 資産除去債務の明細	24
13. 保証債務の明細	25
14. 目的積立金の取崩しの明細	26
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	31
16-2 運営費交付金収益	31
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	32
17-2 補助金等の明細	32
18. 役員及び教職員の給与の明細	33
19. 開示すべきセグメント情報	34
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	35
20-2 寄附金の受入額の明細	35
21. 受託研究の明細	36
22. 共同研究の明細	37
23. 受託事業等の明細	38
24. 科学研究費助成事業等の明細	39
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	40
25-2 未払金の明細	40
26. 関連公益法人の状況	41

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	32,680,696	105,697	-	32,786,393	18,971,955	982,871	-	-	13,814,438
	構 築 物	1,424,096	-	1,004	1,423,092	1,083,936	55,680	-	-	339,156
	工 具 器 具 備 品	738,748	74,818	567	812,999	602,007	36,824	-	-	210,991
	図 書	316,322	-	-	316,322	-	-	-	-	316,322
	計	35,159,863	180,515	1,571	35,338,807	20,657,898	1,075,376	-	-	14,680,908
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	3,030,722	120,901	8,589	3,143,035	1,931,479	144,859	-	-	1,211,555
	構 築 物	75,733	1,425	-	77,159	39,485	3,961	-	-	37,673
	工 具 器 具 備 品	5,686,138	368,197	304,786	5,749,550	4,190,476	465,735	-	-	1,559,074
	図 書	18,733,555	176,481	12,300	18,897,736	-	-	-	-	18,897,736
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	9,466	610	-	-	0
計	27,535,617	667,007	325,676	27,876,948	6,170,908	615,166	-	-	21,706,039	
非償却資産	土 地	18,712,637	468	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,306,531	29,138	-	24,335,670	-	-	-	-	24,335,670
	計	43,019,169	29,606	-	43,048,776	-	-	-	-	43,048,776
建設仮勘定	建 設 仮 勘 定	46,389	161,434	46,389	161,434	-	-	-	-	161,434
	計	46,389	161,434	46,389	161,434	-	-	-	-	161,434
有形固定資産 合計	土 地	18,712,637	468	-	18,713,105	-	-	-	-	18,713,105
	建 物	35,711,418	226,599	8,589	35,929,428	20,903,434	1,127,730	-	-	15,025,994
	構 築 物	1,499,830	1,425	1,004	1,500,251	1,123,421	59,642	-	-	376,829
	工 具 器 具 備 品	6,424,887	443,015	305,353	6,562,549	4,792,484	502,559	-	-	1,770,065
	図 書	19,049,878	176,481	12,300	19,214,059	-	-	-	-	19,214,059
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	24,306,531	29,138	-	24,335,670	-	-	-	-	24,335,670
	車 両 運 搬 具	9,466	-	-	9,466	9,466	610	-	-	0
	計	105,761,041	1,038,564	373,638	106,425,967	26,828,807	1,690,543	-	-	79,597,160
無形固定資産 (特定償却資産)	ソ フ ト ウ ェ ア	14,529	-	-	14,529	9,928	2,905	-	-	4,600
	計	14,529	-	-	14,529	9,928	2,905	-	-	4,600
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商 標 権	1,076	-	-	1,076	1,024	41	-	-	51
	ソ フ ト ウ ェ ア	182,387	-	1,039	181,347	122,261	24,022	-	-	59,086
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	231,912	-	1,039	230,873	171,237	24,063	34	-	59,602
無形固定資産 合計	商 標 権	1,076	-	-	1,076	1,024	41	-	-	51
	ソ フ ト ウ ェ ア	196,916	-	1,039	195,876	132,189	26,927	-	-	63,686
	電 話 加 入 権	498	-	-	498	-	-	34	-	464
	著 作 権	47,950	-	-	47,950	47,950	-	-	-	0
	計	246,441	-	1,039	245,402	181,165	26,969	34	-	64,203
その他の資産	投 資 有 価 証 券	40,029	-	20,028	20,000	-	-	-	-	20,000
	減価償却引当特定資産	-	303,900	-	303,900	-	-	-	-	303,900
	長 期 前 払 費 用	1,318	-	1,318	-	-	-	-	-	-
	差 入 敷 金 ・ 保 証 金	35,031	-	-	35,031	-	-	-	-	35,031
	預 託 金	13	-	-	13	-	-	-	-	13
	計	76,393	-	21,347	358,945	-	-	-	-	358,945

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,229	-	-	616	-	612	
計	1,229	-	-	616	-	612	

(3)無償使用国有財産等の明細

該当ないため、作成していません。

(4)PFIの明細

該当ないため、作成していません。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第333回)	20,138	20,000	20,013	-	
	計	20,138	20,000	20,013	-	
貸借対照表 計上額				20,013		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	10年利付国債 (第339回)	20,003	20,000	20,000	-	
	計	20,003	20,000	20,000	-	
貸借対照表 計上額				20,000		

(6)引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	-	303,900	-	303,900	
計	-	303,900	-	303,900	

(7)出資金の明細

該当ないため、作成していません。

(8)長期貸付金の明細

該当ないため、作成していません。

(9)借入金の明細

該当ないため、作成していません。

(10)国立大学法人等債の明細

該当ないため、作成していません。

(11)引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	351	362	351	-	362	
合 計	351	362	351	-	362	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金	31,275	2,333	33,609	△ 638	-	△ 638	
合 計	31,275	2,333	33,609	△ 638	-	△ 638	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	293	59	117	235	
退職一時金に係る債務	293	59	117	235	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	293	59	117	235	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	38,095	744	-	38,840	基準第85の特定「有」
計	38,095	744	-	38,840	

(13)保証債務の明細

該当ないため、作成していません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金							施設設備等 整備積立金	計
	退職手当	国文研 空調設備(新 設)工事	民博 本館等換気 設備改修工事	民博 本館収蔵庫天 井ボード落下 防止対策工事	民博 特別展示館昇 降機設備改修 工事	民博 みんぱくイン テリジェント ホール基盤設 備の整備事業	その他	その他	
建物	-	6,920	20,051	-	42,726	-	-	-	69,697
工具器具備品	-	-	-	-	-	74,818	-	-	74,818
小 計	-	6,920	20,051	-	42,726	74,818	-	-	144,515
共同利用・共同研究経費	-	-	-	-	-	2,359	-	-	2,359
教員人件費	59,053	-	-	-	-	-	-	-	59,053
職員人件費	23,509	-	-	-	-	-	-	-	23,509
一般管理費	-	-	2,058	5,360	2,809	-	-	-	10,228
小 計	82,563	-	2,058	5,360	2,809	2,359	-	-	95,151
中期目標期間終了時の積立金へ の振替額	-	-	-	-	-	-	222,553	272,355	494,909
合 計	82,563	6,920	22,110	5,360	45,536	77,178	222,553	272,355	734,576

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

大学院教育経費		
消耗品費	5,372	
備品費	3,880	
印刷製本費	2,768	
図書費	3,749	
水道光熱費	2,786	
旅費交通費	6,297	
通信運搬費	818	
賃借料	886	
福利厚生費	167	
保守費	392	
修繕費	2,994	
損害保険料	18	
広告宣伝費	1,476	
諸会費	168	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	4,879	
減価償却費	2,630	
雑費	157	39,448
研究経費		
消耗品費	17,953	
備品費	6,666	
印刷製本費	1,651	
図書費	13,908	
水道光熱費	46,251	
旅費交通費	48,964	
通信運搬費	18,752	
賃借料	18,877	
福利厚生費	114	
保守費	15,927	
修繕費	8,352	
損害保険料	51	
広告宣伝費	765	
諸会費	2,024	
会議費	403	
研修費	5	
報酬・委託・手数料	100,420	
減価償却費	16,931	
雑費	3,123	
租税公課	26	321,175
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	137,585	
備品費	88,880	
印刷製本費	95,110	
図書費	241,875	
水道光熱費	216,603	
旅費交通費	304,798	
通信運搬費	40,424	
賃借料	147,674	
車輛燃料費	308	
福利厚生費	499	
保守費	85,885	
修繕費	56,197	
損害保険料	3,286	
広告宣伝費	47,891	

行事費		444	
諸会費		10,782	
会議費		2,291	
研修費		1,306	
報酬・委託・手数料		1,404,612	
減価償却費		353,560	
雑費		27,569	
租税公課		136	3,267,723
教育研究支援経費			
消耗品費		22,501	
備品費		5,781	
印刷製本費		770	
図書費		110,493	
水道光熱費		41,687	
旅費交通費		625	
通信運搬費		15,439	
賃借料		135,179	
福利厚生費		19	
保守費		24,360	
修繕費		6,921	
損害保険料		25	
広告宣伝費		165	
諸会費		1,307	
研修費		7	
報酬・委託・手数料		162,525	
減価償却費		168,180	
雑費		442	
租税公課		1	696,434
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,242		
法定福利費	38	1,281	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,322		
法定福利費	230	1,552	
消耗品費		3,605	
備品費		1,168	
印刷製本費		371	
図書費		103	
水道光熱費		7,385	
旅費交通費		3,636	
通信運搬費		146	
賃借料		141	
車輛燃料費		4	
保守費		20	
諸会費		309	
報酬・委託・手数料		14,153	
雑費		19	
租税公課		869	34,770
共同研究費			
消耗品費		482	
備品費		742	
図書費		107	
水道光熱費		91	
旅費交通費		536	
通信運搬費		1	

諸会費		12	
報酬・委託・手数料		2,158	
租税公課		1	4,132
受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	5,291		
法定福利費	615	5,907	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,266		
法定福利費	48	1,314	
消耗品費		4,439	
備品費		1,856	
印刷製本費		1,246	
図書費		227	
水道光熱費		165	
旅費交通費		524	
通信運搬費		304	
賃借料		140	
車輛燃料費		2	
諸会費		11	
報酬・委託・手数料		9,300	
減価償却費		992	
雑費		238	
租税公課		708	27,381
役員人件費			
役員報酬	55,977		
役員賞与	15,075		
法定福利費	5,945	76,999	76,999
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,587,816		
賞与	476,271		
退職給付費用	189,321		
法定福利費	313,471	2,566,881	
非常勤教員給与			
給料	438,101		
賞与	1,843		
法定福利費	52,576	492,521	3,059,402
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,309,571		
賞与	385,120		
退職給付費用	74,254		
法定福利費	271,381	2,040,328	
非常勤職員給与			
給料	768,321		
賞与	62,182		
賞与引当金繰入額	362		
退職給付費用	4,372		
退職給付引当金繰入額	59		
法定福利費	118,585	953,883	2,994,212
一般管理費			
消耗品費		70,194	
備品費		17,135	

印刷製本費	8,077	
図書費	7,536	
水道光熱費	180,724	
旅費交通費	23,704	
通信運搬費	32,013	
賃借料	142,620	
車輛燃料費	41	
福利厚生費	11,104	
保守費	95,081	
修繕費	81,744	
損害保険料	11,141	
広告宣伝費	3,242	
行事費	288	
諸会費	1,856	
会議費	2,132	
研修費	4,803	
報酬・委託・手数料	320,808	
租税公課	4,992	
減価償却費	96,933	
雑費	11,349	
交際費	11	1,127,539

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	11,321,648	11,202,660	25,953	11,228,614	93,033
合計	-	11,321,648	11,202,660	25,953	11,228,614	93,033

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準適用事業	10,655,231	10,655,231
業務達成基準適用事業	315,540	315,540
費用進行基準適用事業	231,889	231,889
合計	11,202,660	11,202,660

- 注)1. 「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、及び「他分野と協働し得る課題解決型の人文学研究の創出に向けた「古典籍データ駆動研究センター」の設置」については、業務達成基準を適用しています。
2. 「退職手当」及び「令和4年度(当初予算追加交付分)教育・研究基盤維持経費」については、費用進行基準を適用しています。
3. 上記以外の事業については、期間進行基準を適用しています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
歴博 ライフライン再生 (給排水設備)	-	131,290	-	-	-	131,290	
日文研 ライフライン再生 (受変電設備)	-	47,850	-	-	23,100	24,750	当年度 返還分
営繕事業	25,000	11,000	36,000	-	-	-	
合 計	25,000	190,140	36,000	-	23,100	156,040	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
国立大学法人 設備整備 費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	151,852	107,004	-	-	44,847	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形 成費等補助 金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	4,200	-	-	-	4,200	-	-	
		間接 経費	-	1,260	-	-	-	1,260	-	-	
国際化拠点 整備事業費 補助金	国立大学 法人千葉 大学	直接 経費	-	4,100	-	-	-	4,100	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振 興費補助金	独立行政 法人日本 芸術文化 振興会	直接 経費	-	11,053	-	-	-	11,053	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
花王芸術・ 科学財団芸 術文化助成 事業	公益財団 法人花王 芸術・科 学財団	直接 経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
第14回国際 手話言語学 会の開催	公益財団 法人日本 財団	直接 経費	-	48,800	-	-	-	47,394	-	1,406	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	220,505	107,004	-	-	112,094	-	1,406	
		間接 経費	-	1,260	-	-	-	1,260	-	-	
		計	-	221,765	107,004	-	-	113,354	-	1,406	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常勤	(64,237) 64,237	(4) 4	(5,945) 5,945	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 6,816	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(64,237) 71,053	(4) 7	(5,945) 5,945	(-) -	(-) -
教 員	常勤	(1,814,430) 2,064,088	(175) 214	(276,149) 313,471	(189,321) 189,321	(11) 11
	非常勤	(-) 439,945	(-) 151	(-) 52,576	(-) -	(-) -
	計	(1,814,430) 2,504,033	(175) 365	(276,149) 366,047	(189,321) 189,321	(11) 11
職 員	常勤	(1,526,948) 1,694,692	(227) 260	(245,028) 271,381	(74,254) 74,254	(8) 8
	非常勤	(-) 830,866	(-) 350	(-) 118,585	(-) 4,432	(-) 22
	計	(1,526,948) 2,525,559	(227) 610	(245,028) 389,967	(74,254) 78,686	(8) 30
合 計	常勤	(3,405,616) 3,823,018	(406) 478	(527,124) 590,798	(263,575) 263,575	(19) 19
	非常勤	(-) 1,277,627	(-) 504	(-) 171,161	(-) 4,432	(-) 22
	計	(3,405,616) 5,100,646	(406) 982	(527,124) 761,960	(263,575) 268,007	(19) 41

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、人間文化研究機構役員給与規程、人間文化研究機構役員退職手当規程、人間文化研究機構職員給与規程及び人間文化研究機構職員退職手当規程に基づいて決定しています。
3. 常勤とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再雇用職員」及び「年俸制適用者」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	1,899,487	1,431,400	1,100,080	1,148,550	1,556,915	2,667,040	718,206	10,521,681	-	10,521,681
大学院教育経費	11,758	7,977	150	5,195	150	14,216	-	39,448	-	39,448
研究経費	91,615	28,326	6,521	44,855	-	149,855	-	321,175	-	321,175
共同利用・共同研究経費	698,603	438,652	291,187	108,693	574,311	956,465	199,809	3,267,723	-	3,267,723
教育研究支援経費	149,603	38,166	31,253	139,713	122,649	215,046	-	696,434	-	696,434
受託研究費	954	-	-	-	32,616	1,200	-	34,770	-	34,770
共同研究費	2	-	3,051	-	1,079	-	-	4,132	-	4,132
受託事業費	2,224	-	2,355	-	13,821	8,979	-	27,381	-	27,381
人件費	944,724	918,276	765,560	850,092	812,286	1,321,277	518,396	6,130,614	-	6,130,614
役員人件費	-	-	-	-	-	-	-	76,999	-	76,999
教員人件費	472,551	368,228	430,315	426,243	479,307	721,966	160,789	3,059,402	-	3,059,402
職員人件費	472,173	550,047	335,244	423,848	332,978	599,311	280,608	2,994,212	-	2,994,212
一般管理費	263,241	44,737	107,832	125,381	66,296	366,651	153,398	1,127,539	-	1,127,539
財務費用	-	1,127	128	5	564	1,767	-	3,593	-	3,593
小 計	2,162,729	1,477,264	1,208,040	1,273,937	1,623,776	3,035,459	871,604	11,652,813	-	11,652,813
業務収益										
運営費交付金収益	2,108,762	1,408,516	1,204,344	1,334,676	1,496,698	2,732,869	916,793	11,202,660	-	11,202,660
大学院教育収益	26,700	23,174	150	30,253	150	46,096	-	126,523	-	126,523
受託研究収益	954	-	-	-	32,616	1,560	-	35,130	-	35,130
共同研究収益	2	-	3,051	-	1,079	-	-	4,132	-	4,132
受託事業等収益	1,232	-	2,355	-	13,821	8,968	-	26,377	-	26,377
寄附金収益	5,647	53,003	3,555	8,410	14,572	17,518	17,066	119,773	-	119,773
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	10,561	12,116	-	-	30,690	102,299	-	155,666	-	155,666
入場料収入	51,516	-	-	-	-	35,176	-	86,692	-	86,692
財務収益	-	-	-	-	-	-	133	133	-	133
雑益	42,056	10,911	69,254	21,290	35,537	40,495	22,651	242,197	-	242,197
小 計	2,247,432	1,507,721	1,282,710	1,394,630	1,625,165	2,984,983	956,646	11,999,290	-	11,999,290
業務損益	84,702	30,456	74,670	120,692	1,389	△ 50,475	85,042	346,477	-	346,477
土地	7,045,000	3,261,435	6,110,000	2,230,000	66,670	-	-	18,713,105	-	18,713,105
建物	3,260,409	2,875,661	2,630,257	1,966,638	2,943,686	1,349,339	-	15,025,994	-	15,025,994
構築物	213,479	48,831	23,618	39,752	13,163	37,984	-	376,829	-	376,829
工具器具備品	411,790	164,915	113,299	143,870	402,496	514,902	18,790	1,770,065	-	1,770,065
図書	1,524,096	5,270,286	465,646	5,916,490	241,781	5,795,174	584	19,214,059	-	19,214,059
美術品・收藏品	18,732,333	148,834	-	72,588	0	5,381,914	-	24,335,670	-	24,335,670
現金及び預金	148	50	-	20	-	452	1,700,000	1,700,672	1,391,258	3,091,931
その他	4,334	3,492	3,460	5,937	16,741	91,149	255,954	381,069	303,900	684,969
帰属資産	31,191,591	11,773,508	9,346,283	10,375,299	3,684,539	13,170,916	1,975,328	81,517,467	1,695,158	83,212,626

注) 1. セグメントの区分方法 本部及び各機関に区分しています。

2. 目的積立金の取崩を財源とする費用は、「国立歴史民俗博物館」において9,432千円、「国文学研究資料館」において16,925千円、「国立国語研究所」において22,866千円、「国際日本文化研究センター」において4,859千円、「総合地球環境学研究所」において10,016千円、「国立民族学博物館」において30,700千円、「本部事務局」において350千円発生しています。

3. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語研究 所	国際日本文化 研究センター	総合地球 環境学研究所	国立民族学 博物館	本部	小計	法人共通	合計
減価償却費	139,153	96,170	49,219	39,771	139,580	169,633	5,701	639,229	-	639,229
減価償却相当額	320,610	142,848	91,742	109,019	98,496	307,518	8,047	1,078,282	-	1,078,282
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	744	-	744	-	744
除売却差額相当額	-	-	137	-	0	-	-	137	-	137
賞与引当増加相当額	1,693	2,009	△ 8,156	△ 397	3,146	5,085	2,534	5,915	-	5,915
退職給付引当増加相当額	16,325	△ 11,243	△ 45,865	26,099	△ 6,995	9,394	19,815	7,530	-	7,530

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
291,572	206,466	299	74,300	-	-	516	423,521	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
本部	59,620	6	寄附金	59,620 千円 6 件
国立歴史民俗博物館	12,328	6,092	現物寄附 工具器具備品	3,239 千円 5 件
			図書	1,165 千円 3,873 件
			美術品・收藏品	1,450 千円 2,194 件
			寄附金	6,473 千円 20 件
国文学研究資料館	81,958	1,737	現物寄附 工具器具備品	702 千円 1 件
			図書	31,001 千円 1,723 件
			美術品・收藏品	224 千円 3 件
			寄附金	50,030 千円 10 件
国立国語研究所	3,369	483	現物寄附 工具器具備品	2,814 千円 2 件
			図書	555 千円 481 件
国際日本文化研究センター	56,496	6,685	現物寄附 図書	1,396 千円 6,683 件
			寄附金	55,100 千円 2 件
総合地球環境学研究所	4,890	136	現物寄附 土地	468 千円 1 件
			工具器具備品	1,750 千円 3 件
			図書	192 千円 128 件
			寄附金	2,479 千円 4 件
国立民族学博物館	35,615	3,043	現物寄附 図書	2,653 千円 2,912 件
			美術品・收藏品	198 千円 80 件
			寄附金	32,763 千円 51 件
合 計	254,279	18,182		

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,932	13,289	12,537	2,683
	間接経費	-	3,182	3,182	-
国立大学法人	直接経費	-	13,846	13,846	-
	間接経費	-	4,153	4,153	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	928	1,500	500	1,927
	間接経費	-	410	410	-
合 計	直接経費	2,860	29,136	27,384	4,611
	間接経費	-	7,745	7,745	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,020	5,465	3,951	2,533
	間接経費	100	546	91	555
その他	直接経費	2,016	90	90	2,016
	間接経費	2,553	-	-	2,553
合 計	直接経費	3,036	5,555	4,041	4,550
	間接経費	2,653	546	91	3,108

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	821	821	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	19	11,980	12,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,296	9,296	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,260	2,260	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,690	376	1,848	1,219
	間接経費	75	75	151	-
合 計	直接経費	2,710	24,735	26,226	1,219
	間接経費	75	75	151	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(27,180) 7,050	5	
新学術領域研究	(46,274) 8,850	14	
学術変革領域研究(A)	(9,643) 1,908	6	
学術変革領域研究(B)	(1,183) 354	1	
基盤研究(S)	(4,500) 1,350	7	
基盤研究(A)	(215,716) 32,997	80	
基盤研究(B)	(227,671) 31,933	152	
基盤研究(C)	(48,326) 13,362	112	
挑戦的研究(萌芽)	(23,415) 5,749	24	
挑戦的研究(開拓)	(21,600) 3,095	7	
若手研究	(42,461) 11,744	48	
研究活動スタート支援	(6,491) 1,290	10	
研究成果公開促進費	(40,220) -	14	
特別研究員奨励費	(24,054) 3,052	25	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(9,400) -	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(28,368) 5,805	19	
奨励研究	(680) -	-	
外国人研究者招へい事業	(1,317) -	6	
合 計	(778,505) 128,545	531	

注) 上段()には直接経費相当額、下段には間接経費相当額を記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	672	
預金	3,091,258	
普通預金	1,391,258	
定期預金	1,700,000	
合 計	3,091,931	

(25)-2 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額	備 考
株式会社池田理化	99,605	
株式会社フジコー	74,635	
日新ネットワークス株式会社	50,406	
株式会社インフォマージュ	39,781	
株式会社堀内カラー	33,259	
株式会社トータルメディア開発研究所	22,044	
株式会社日本環境ビルテック	21,225	
株式会社日展	19,490	
株式会社ゴードー	19,230	
株式会社エスパ	18,373	
その他	1,262,773	
合 計	1,660,825	

(26) 関連公益法人の状況

(26) - 1 公益財団法人千里文化財団

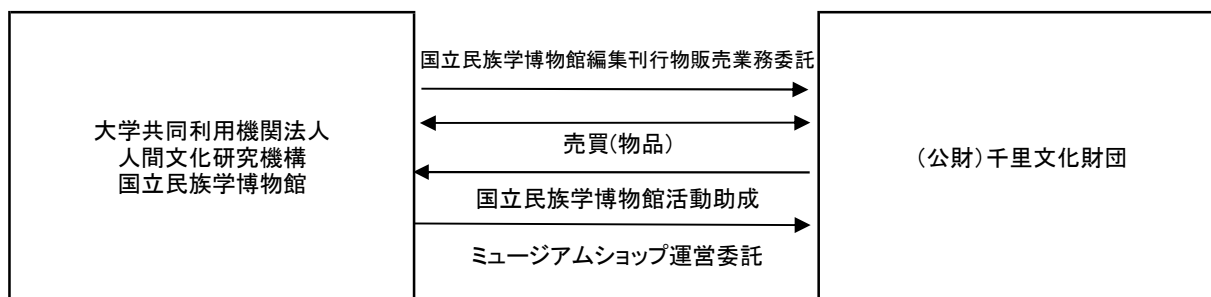
1. 関連公益法人の概要

名称	住所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容	役員氏名
(公財)千里文化財団	大阪府吹田市 千里万博公園1-1	以下のとおり	無	委託契約相手先	理事長 中牧 弘允

* 主要な業務の内容

- ア. 国立民族学博物館及びその他千里地域の各種機関の活動に対する協力及びその成果の普及
- イ. 各種調査・研究の推進
- ウ. 各種事業の企画・運営
- エ. この法人の目的にふさわしい諸活動に対する協力

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入	当期支出	当期収支差額
136,446	57,803	78,642	273,239	276,342	△ 3,103

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

5. 関連公益法人との取引の状況

(1) 関連公益法人に対する債権債務の明細

(単位:千円)

科目	金額
未払金	16,210
未収入金	1,094

(2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。

(3) 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

総売上高又は 事業収入	当法人の発注等に係る金額及びその割合	
	金額	割合
273,239	155,698	56.98%

(26)ー2 一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス

1. 関連公益法人の概要

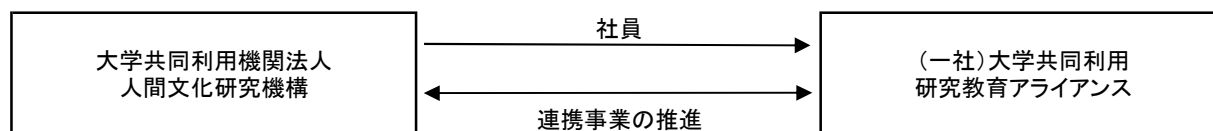
名 称	住 所	主要な業務の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関 係 内 容	役 員 氏 名
(一社)大学共同利用 研究教育アライアンス	東京都立川市緑町 10-3	以下のとおり	20.00%	関連公益法人	代表理事 山内 正則

* 主要な業務の内容

大学共同利用機関法人(人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構)及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するため、以下の事業を推進

- ア. 研究力強化のための連携に関すること
- イ. 大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること
- ウ. 効率的な業務運営のための連携に関すること
- エ. その他目的を達成するために必要なこと

2. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



3. 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資 産	負 債	正 味 財 産	当 期 収 入	当 期 支 出	当 期 収 支 差 額
253	81	172	2,675	2,557	117

4. 関連公益法人の基本財産等の状況

- (1) 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等はありません。
- (2) 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるために、当該事業年度において負担した会費、負担金等

(単位:千円)

区 分	金 額
負担金	535

5. 関連公益法人との取引の状況

- (1) 関連公益法人に対する債権債務はありません。
- (2) 関連公益法人に対する債務保証はありません。
- (3) 関連公益法人の事業収入の金額に当法人の発注等に係る金額はありません。